

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R07目標値】 1.4 ----- 【R03実績】 1.0 【R04実績】 1.02 【R05実績】 0.86

施策No.	基本的方向				評価実施年度	2026	R08
8	郷土三浦を愛する心を育むため海洋教育の推進等、地域と連携した教育を進めます。 児童・生徒にとってわかりやすく、興味を高める特色のある学習環境を充実し、授業に対する満足度を向上させます。 小中学校の適正な規模及び配置を検討し、教育環境の充実を図ります。						
具体的な施策	三浦市に住み続け、転出しても戻ってきてもらえるよう郷土三浦への愛着を高めるため、（一社）みうら学・海洋教育研究所や東京大学三崎臨海実験所と連携した三浦らしい海洋教育や、地域、地元団体、民間企業等と連携した地域学習を行います。 分かりやすい授業を行うため、令和3年度からは新たにICT支援員の設置によりGIGAスクール構想の推進を図るほか、学校教育の実践や研究に対する支援による教員の資質向上や、教育活動に必要な調査研究による指導の充実を図ります。 さらに、令和元年度に策定した三浦市学校教育ビジョンに基づき、令和7年度を目途に1中学校区1小学校の教育体制を作るため、小学校の適正規模及び適正配置に関して、学校、地域の有識者の意見を参考に取組を進めます。				評価担当部課	教育部 学校教育課 教育総務課	
事業名	海洋教育推進等地域連携事業 グローバル教育推進事業 教育研究所事業 小学校教育環境適正化事業 小学校通学環境整備事業 学校給食共同調理場更新事業（※R07から開始）			年度			事業費予算額 （千円）
				R03	16,977	11,987	70.6%
				R04	18,236	16,120	88.4%
				R05	37,687	21,535	57.1%
				R06	52,932	44,355	83.8%
				R07	39,288	36,552	93.0%
				計	165,120	130,549	

内部評価（1次評価）	
R 7 年 度 の 主 な 取 組 と 工 夫 (実績)	1：海洋教育推進等地域連携事業 ・東京大学大学院理学系研究科附属臨海実験所や（一社）みうら学・海洋教育研究所等の関係機関と連携して、市内全ての小中学校において、三浦の海を活用した海洋教育を推進した。 ・また、（一社）みうら学・海洋教育研究所と連携し、市内小中学校による児童・生徒がみうらの海に親しむイベント等の実施を支援し、教育効果を高めた。 ・市内各学校の海洋教育実践については、「みうら学・海洋教育ネットワーク通信」を年間16号発行し情報共有を図った。 ・（一社）みうら学・海洋教育研究所の協力のもと、「海洋教育写真コンテスト」を実施し、優秀作品については三浦市立病院の院内展示や三浦市民まつりなど、計5回の展示を行った。また、優秀作品を児童・生徒用タブレット端末の壁紙に設定することで、児童・生徒が作品に触れる機会を増やした。 ・市内小中学校の海洋教育実践の共有の場としている「海洋教育のつどい」については、集合開催として行い、3つの小学校と1つの中学校のステージ発表、4つの小学校と2つの中学校のポスター発表を通して、各校の実践を共有することができた。 ・例えば、漁協、水産加工業者など地元事業者との連携を進める機会を多く設けることができた。
	2：グローバル教育推進事業 ・令和7年度から採用したウォーナンブル市からの1名の国際交流推進英語非常勤講師を三崎小学校教育課程特例校国際交流推進非常勤講師として三崎小学校に常駐させることで、グローバル表現科の学習効果を高めることを目指した。また、外国語青年招致事業（JETプログラム）からの派遣講師2名による市内全小学校、中学校での授業により、外国語教育の学習効果を高めることを目指した。 ・同3名の講師は国際交流協会主催の英会話教室の講師も務め、幅広く市民の国際理解を深めた。 ・教育課程特例校である三崎小学校が公開研修会を開催するに当たっては、市内の全小学校教員を悉皆参加とするなど、グローバル表現科の成果の波及にむけ、三崎小学校を支援した。 ・外国語授業の補助などを行う外国語活動支援員を各小学校に派遣した。 ・よりグローバルな視点を持った社会の担い手として三浦の子どもたちを育成していくために、「三浦市学校教育全体構想」の中の、育てたい三浦の子ども像を実現していくための9つの取組にSDGsの理念を取り入れた。 ・三浦市学校教育研究会総会を集合開催し、全教職員対象に「三浦市学校教育全体構想」についての説明を行った。育てたい三浦の子ども像に向けての取組について説明する際に、今年度もSDGsの17の目標（理念）の視点を取り入れながら実現を目指していくこと、そして各教科学習や総合的な学習の時間、環境教育、食育教育、キャリア教育等についてもSDGsの視点を踏まえて推進することを確認した。 ・市内各学校においては、様々な教科でSDGsの視点を意識した授業実践が行われた。
	3：教育研究所事業 ・学校教育の実践や研究に対応する支援を行い、教員の資質向上の一助とした。 ・教育活動に必要な調査、研究を行い、地域学習に役立つ資料の作成や更新を行った。 ・教職員の教育力向上を図るために、他教育機関から送付されてくる図書の整備を図った。 ・授業改善、ICT、人権教育、道徳教育などの各種研修会を様々な形式で開催し、指導上の諸課題の解明を図るとともに指導力の向上に努めた。 ・神奈川県から「人権教育総合推進地域事業」及び「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託し、小中学校において講演会や研修会等を実施した。 ・小中学校におけるICT機器活用の推進を図るためにICT支援員を配置した。 ・「みうらっ子学力アッププロジェクト」の一環として、「三浦市学力調査」を実施した。その結果を分析し、課題を共有するとともに、課題である「自分の考えを表現する力」の向上のための手立てについて協議した。
	4：小学校教育環境適正化事業 ・初声地区の小中学校については、小中一貫教育推進委員会主導のもと授業研究会等を開催し、両校共通で設定した「育てたい力」の育成を目指し、授業改善に取り組んだ。 ・また、地域とともにある学校づくり協議会を開催し、これまでの成果と課題を振り返るとともに、今後の地域とともにある学校づくりについて検討するなど、学校運営協議会の設置に向けた準備を進めた。 ・令和7年4月1日付けで南下浦小学校と剣崎小学校を統廃合し、新しい学校として南下浦小学校を開校した。 ・また、旧剣崎小学校の机、イス等の必要な物品について、南下浦小学校を優先して運搬するとともに、不用物品を適正に廃棄処分した。 ・統廃合検討対象校の三崎小学校について、三崎地区小学校再編に関する意見交換会を4回開催し、将来的な三崎地区の小学校再編を含めて保護者や学校の意見を確認した。

5：小学校通学環境整備事業

・徒歩通学が困難な地域からバスを利用して小学校に通学している児童の保護者に対して、バス定期代の半額に相当する額の補助を行い、経費負担の軽減を図った。

なお、剣崎小学校の廃止により、南下浦小学校に通学することになった児童の保護者に対しては、購入費用の全額の補助を行った。

また、初声小学校に通学する公共交通機関の無い高円坊地区の児童にはスクールバスを運行し、通学の安全を図った。

6：学校給食共同調理場更新事業

・基本構想の策定を準備していたが、建替えの是非の判断に際して広域連携などの他の手段も検討することとなったため、基本構想の検討を一旦中止した。

・その後、他市との連携については、現時点で実現の可能性は極めて低いことがわかったため、他の手段検討の検討に着手した。

・検討の結果、建替えの基本方針は維持しつつ、調理場の建替えをするには、条件整備に想定よりも時間を要することが明らかとなったため、それまでの間、三崎学校給食共同調理場に一場化した上で改修し延命を図ることとした。

構成事業の令和7年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	海洋教育推進等地域連携事業	海洋教育教材を活用した授業実施：全小中学校 市ホームページでの情報発信：22回 海洋教育写真コンテストの開催：1回 海洋教育写真コンテストの優秀作品のみうら市民まつり等での展示：5回 海洋教育のつどいの開催：1回	2	グローバル教育推進事業	小学校での英語授業実施 国際交流推進非常勤講師：186日 三崎小学校教育課程特例校国際交流推進非常勤講師：186日 外国語支援員（ボランティア）：189日 中学校での英語授業実施 国際交流推進非常勤講師：186日 ブラウアーカレッジとのオンラインによる交流回数：0回 SDGsの視点を持った授業実践：全小中学校
3	教育研究所事業	教育相談員の配置1名：79日 市内小中学校での校内研究の実施：全小中学校 ICT支援員の配置5名：342日 三浦市学力調査の実施：1件	4	小学校教育環境適正化事業	地域とともにある学校づくり協議会開催：5回
5	小学校通学環境整備事業	スクールバスの運行：1件 小学校通学環境整備事業補助金交付：87人	6	学校給食共同調理場更新事業	基本構想の策定：0件

K P I の進捗状況						
年	K P I ①		K P I ①		K P I ②	
	学校評価に係るアンケートで「三浦市のことが好き」という評価（小学校）（%）	備考	学校評価に係るアンケートで「三浦市のことが好き」という評価（中学校）（%）	備考	学校評価に係るアンケートで「授業が分かりやすかった」という評価（%）	備考
H29	-	実績値	-	実績値	87.2	実績値
H30	-	実績値	-	実績値	87.5	実績値
R01	-	実績値	-	実績値	77.9	実績値
R02	94.0	実績値	84.0	実績値	89.0	実績値
R03	93.0	実績値	85.0	実績値	89.5	実績値
R04	94.0	実績値	84.0	実績値	88.0	実績値
R05	96.0	実績値	87.0	実績値	90.5	実績値
R06	96.0	実績値	89.0	実績値	91.5	実績値
R07	97.0	実績値	92.0	実績値	92.5	実績値
R07	95.0	目標値	90.0	目標値	85.0	目標値
達成状況	○		○		○	
年	K P I ③					備考
	三浦市学校教育ビジョンの進捗					
H29	-					実績値
H30	-					実績値
R01	-					実績値
R02	-					実績値
R03	学校教育ビジョンの見直しに向けた教職員を対象としたアンケート調査の実施					実績値
R04	学校教育ビジョンの見直しの完了					実績値
R05	南下浦小学校・剣崎小学校統廃合個別計画策定					実績値
R06	統廃合に向けた規程の整備 南下浦小学校及び剣崎小学校の統廃合 初声地区小中学校における共通教育目標の策定					実績値
R07	南下浦小学校及び剣崎小学校の統廃合 初声地区における小中一貫教育の開始 三崎・南下浦地区ごとのランドデザイン統一様式の検討					実績値
R07	南下浦小学校及び剣崎小学校の統廃合 初声地区における小中一貫教育の開始 三崎・南下浦地区ごとのランドデザイン統一様式の決定					目標値
達成状況			×			

K P I 推移グラフ

(%)

K P I ①

年	学校評価に係るアンケートで「三浦市のことが好き」という評価（小学校）（%）	学校評価に係るアンケートで「三浦市のことが好き」という評価（中学校）（%）
H29	-	-
H30	-	-
R01	-	-
R02	94.0	84.0
R03	93.0	85.0
R04	94.0	84.0
R05	96.0	87.0
R06	96.0	89.0
R07	97.0	92.0
R07	95.0	90.0

● 学校評価に係るアンケートで「三浦市のことが好き」という評価（小学校）（%）
■ 学校評価に係るアンケートで「三浦市のことが好き」という評価（中学校）（%）

(%)

K P I ②

年	学校評価に係るアンケートで「授業が分かりやすかった」という評価（%）
H29	87.2
H30	87.5
R01	77.9
R02	89.0
R03	89.5
R04	88.0
R05	90.5
R06	91.5
R07	92.5
R07	85.0

(※R07の「点」は、目標値となります。)

K P I の分析								
市独自で実施した「令和7年度三浦市学校教育全体構想に係る児童生徒アンケート」の結果をもとに考察する。								
KPI①								
・「①三浦市のことが好きですか」という質問に対して、肯定的回答が小学校は97.0%、中学校92.0%であった。								
・地域への愛着については、小・中学生ともに一定程度育っていると考えられる。また、小学校時代から海などの自然に親しみ、そこで抱いた愛着が中学校においても持続していることも大きいと考えられる。一方、否定的回答をした理由としては、交通手段や商業施設、公共施設の利便性の課題を挙げるものが多かった。今後も、各学校において、三浦を題材にした授業・コンテンツの提供を工夫して行えるよう、支援していく。								
KPI②								
・「授業が分かりやすかった」という設問に対して、小学校は92%、中学校は93%であった。								
・各学校で「主体的・対話的で深い学び」を意識した研究テーマをもとに、個々の考えを互いに伝えながら課題を解決する授業スタイルが確立してきたことや、個に応じたきめ細かな指導が充実してきたためと考える。								
KPI③								
・南下浦小学校と剣崎小学校の統廃合に向けて、個別計画に基づく統廃合準備委員会の統廃合準備部会（教育課程部会、交流部会、PTA部会、安全部会、閉校準備部会）の各部会と情報を共有しながら新しい学校づくりの準備を進めて、令和7年4月1日付けで南下浦小学校を開校した。								
・小中一貫教育推進委員会により策定した共通の教育目標をもとにした授業研究会の開催や、初声小・中学校学校運営協議会の設置などの取組により、初声地区における小中一貫教育を開始することができた。								
・グランドデザイン統一様式に向けた検討は進めたものの、三崎・南下浦地区内においても、学校ごとに地域の外部環境や児童・生徒の実態は異なることから、決定には至らなかった。								
今後のK P I	現状値	現状値の算出根拠	R8目標	R9目標	R10目標	R11目標	R12目標	単位
学校評価に係るアンケートで、「三浦市の海や自然等について学び、より良くするために発信したり、何かしてみたりしたい。」という評価	小学校：86.4 中学校：74.6	R 6 実績	小学校：87.0 中学校：76.0	小学校：88.0 中学校：77.0	小学校：89.0 中学校：78.0	小学校：90.0 中学校：79.0	小学校：91.0 中学校：80.0	%
学校評価に係るアンケートで、「分からないことや詳しく知りたいことがあるとき、自分で学び方を考え、工夫している。」という評価	小学校：84.6 中学校：74.9	R 6 実績	小学校：85.0 中学校：76.0	小学校：86.0 中学校：77.0	小学校：87.0 中学校：78.0	小学校：88.0 中学校：79.0	小学校：89.0 中学校：80.0	%
不登校の児童生徒のうち、学校内外の機関等による相談・指導を受けている割合	67.9	R 6 実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
学校施設の長寿命化計画及び整備計画に基づく学校施設の整備進捗率	—	—	—	中学校施設の長寿命化計画の改訂及び整備計画の策定	小学校施設の長寿命化計画の改訂及び整備計画の策定 進捗率は令和9年度に設定	進捗率は令和10年度に設定	進捗率は令和10年度に設定	%
学校給食に対するアンケートによる児童生徒の満足度	—	—	80.0	令和8年度の達成状況により設定	令和8年度の達成状況により設定	令和8年度の達成状況により設定	令和8年度の達成状況により設定	%
三崎地区小学校再編の進捗	三崎地区小学校関係者からの意見聴取	R 6 実績	三崎地区小学校再編の基本方針の決定	令和8年度に設定	令和8年度に設定	令和8年度に設定	令和8年度に設定	—
学校評価に係るアンケートで、「コミュニティ・スクール等の仕組みを活用して、保護者や地域住民の意見を学校運営に反映している。」と回答した割合	72.8	R 6 実績	75.0	80.0	85.0	90.0	100.0	%

KPI達成に向けた課題

1：海洋教育推進等地域連携事業

海業の視点を取り入れた授業実践について、海業のことを意識して行われた実践はまだ多くない。市内小・中学校に通う子どもたちが海業を視点とした三浦の産業等についてさらに魅力を感じられるようにする必要がある。

2：グローバル教育推進事業

- ・小・中学校の連携をさらに推し進める必要がある。
- ・三崎小学校「グローバル表現科」のさらなる推進のための支援と、その成果の発信を行う必要がある。

3：教育研究所事業

「授業が分かりやすかった」という設問に対しては高水準の結果が出ているものの、令和7年4月に行った「三浦市学力調査」の結果からは、自分の考えを伝えたり、書いたりするなどの思考力・判断力・表現力において課題があり、その力の向上を目指す必要がある。

4：小学校教育環境適正化事業

- ・統廃合検討対象校になっている三崎小学校の統廃合について、三崎地区の小学校再編を含めて検討するため、三崎地区の小学校再編の基本方針を決定する必要がある。
- ・学校運営に地域の声をより一層生かしていくために、初声地区における小中一貫教育の取組を市内の各学校と共有していく必要がある。

6：学校給食共同調理場更新事業

- ・学校給食調理数の減少に対応した効率的な調理体制を確立する必要がある。

今後行う改善策・手法

1：海洋教育推進等地域連携事業

- ・地域社会への関心度向上のため、「みうら学」「海洋教育」の取組に注力していく。これまでに行ってきた（一社）みうら学・海洋教育研究所や東京大学臨海実験所等の関係機関と連携した取組とともに、引き続き地元漁師や農家、事業者など地域教育力を活用した授業づくりを支援していく。また、「日本さかな専門学校」など、新たな関係機関との連携に向け、積極的に働きかけていく。
- ・令和8年度も、各学校における海洋教育カリキュラムについて、「みうら学・海洋教育ネットワーク通信」や三浦市のホームページ、SNSを通して周知を図ったり、授業実践の共有化を行ったりする。また、市内小中学校の代表教員が委員を務めるみうら学・海洋教育推進委員会や三浦市学校教育研究会の海洋教育部会等との連携により、海業の視点を取り入れた授業実践の在り方について考えていき、市内小中学校に通う子どもたちが海業を視点とした三浦の産業等についてさらに魅力を感じられるようにする。
- ・海洋教育に係る学校間の学びの交流を促進していくために、「海洋教育のつどい」を休日から平日開催に変更する。さらに、より多くの児童・生徒がつどいに参加できるよう、会場参集とオンライン参加を併用したハイブリッド開催について検討する。

・令和8年度も、各学校における海洋教育カリキュラムについて、「みうら学・海洋教育ネットワーク通信」や三浦市のホームページ、SNSを通して周知を図ったり、授業実践の共有化を行ったりする。また、市内小中学校の代表教員が委員を務めるみうら学・海洋教育推進委員会や三浦市学校教育研究会の海洋教育部会等との連携により、海業の視点を取り入れた授業実践の在り方について考えていき、市内小中学校に通う子どもたちが海業を視点とした三浦の産業等についてさらに魅力を感じられるようにする。

- ・海洋教育に係る学校間の学びの交流を促進していくために、「海洋教育のつどい」を休日から平日開催に変更する。さらに、より多くの児童・生徒がつどいに参加できるよう、会場参集とオンライン参加を併用したハイブリッド開催について検討する。

2：グローバル教育推進事業

- ・ウォーナンブール市から招聘する国際交流推進英語非常勤講師1名とJETプログラムによる講師の2名を引き続き派遣し、市内小中学校の英語教育をさらに充実したものにしていく。文部科学省の教育課程特例校に指定された三崎小学校の「グローバル表現科」を推進するため、三崎小学校にそのうち1名の講師を派遣して外国語教育の支援を行う。また、その成果の発信についても支援する。
- ・各学校の教務主任が参加する会議などの機会を捉え、三崎小学校がもつ海外の学校との交流のノウハウを市内の小・中学校に積極的に周知するとともに、海外の学校との交流を希望する小学校がある場合は、三崎小学校のノウハウを踏まえ、コーディネートするなどの支援を行う。
- ・各学校で実践されたSDGsの視点を取り入れた授業について、「みうら学・海洋教育ネットワーク通信」や三浦市のホームページ、SNSを利用した周知や、授業実践の共有化を図る。

・各学校の教務主任が参加する会議などの機会を捉え、三崎小学校がもつ海外の学校との交流のノウハウを市内の小・中学校に積極的に周知するとともに、海外の学校との交流を希望する小学校がある場合は、三崎小学校のノウハウを踏まえ、コーディネートするなどの支援を行う。

- ・各学校で実践されたSDGsの視点を取り入れた授業について、「みうら学・海洋教育ネットワーク通信」や三浦市のホームページ、SNSを利用した周知や、授業実践の共有化を図る。

3：教育研究所事業

- ・一人一台のタブレット端末や電子黒板を整備し、積極的に授業の中での調べ学習や発表場面を中心に活用することで、分かりやすい授業の推進に努めている。令和8年度も引き続きICT支援員を2名以上配置し、更なる効果的な授業支援を行い、市内全体で共有化を図る。
- ・令和6年度から開始した「みうらっ子学力アッププロジェクト」を継続実施し、みうらっ子の自己肯定感を高め、自らの成長が実感できる学びづくりを目指す。特に、自分の考えを伝えたり、書いたりするなどの思考力・判断力・表現力の向上がなされるような学びづくりの支援を行う。
- ・令和8年度も県から「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託することが決定したため、各学校において大学教授等の講師を招聘し、研修会等を実施するとともに積極的に市内で共有していく。

・令和6年度から開始した「みうらっ子学力アッププロジェクト」を継続実施し、みうらっ子の自己肯定感を高め、自らの成長が実感できる学びづくりを目指す。特に、自分の考えを伝えたり、書いたりするなどの思考力・判断力・表現力の向上がなされるような学びづくりの支援を行う。

- ・令和8年度も県から「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託することが決定したため、各学校において大学教授等の講師を招聘し、研修会等を実施するとともに積極的に市内で共有していく。

KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法

	4：小学校教育環境適正化事業 ・三崎地区の小学校再編の基本方針について、PTA会長、三崎町の区長、未就学児関係者、学校長などで構成する三崎地区小学校再編に関する地域協議会で意見を確認しながら、基本方針を決定していく。 ・市内の各学校長が参加する三浦市コミュニティ・スクール推進協議会を定期的に開催し、初声小・中学校学校運営協議会の取組状況をもとにした協議を行い、初声地区における小中一貫教育の取組を共有していく。 6：学校給食共同調理場更新事業 ・令和7年度の検討結果を踏まえ本事業は終了とし、令和8年度から学校給食調理場統合事業を立ち上げた。 ・老朽化した設備や令和9年3月末に使用期限を迎えるキュービクルの更新を行うとともに、効率的な調理体制を確立するため、令和9年4月から南下浦学校給食共同調理場を三崎学校給食共同調理場に統合する準備を完了する。
--	--

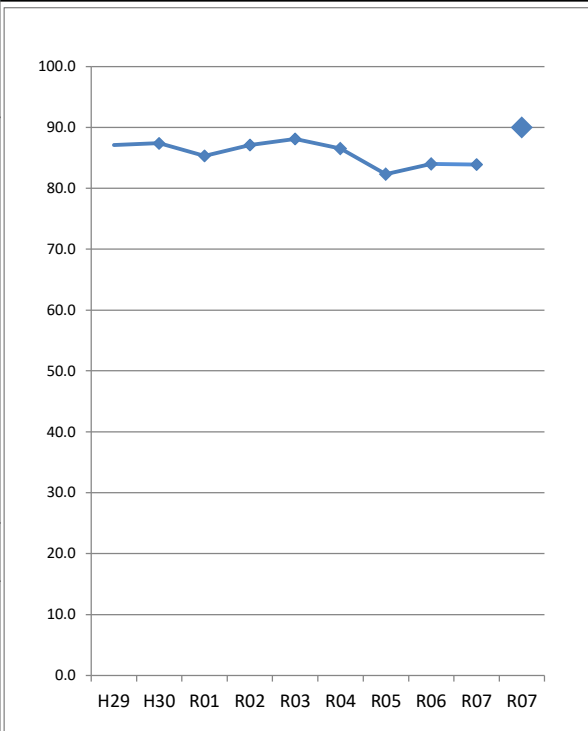
内部評価結果	
施策 の 評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価（2次評価）		
施策 の 評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な意見 ・グローバル教育の全体的な底上げにご尽力いただきたい。 ・不登校の児童生徒のうち学校内外の機関等による相談・指導を受けている割合の改善に大きな課題感を持って取り組んでいただきたい。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R07目標値】 1.4 ----- 【R03実績】 1.0 【R04実績】 1.02 【R05実績】 0.86

施策No.	基本的方向			評価実施年度	2026	R08	
5	子育てを支えるための適切な経済的援助を行い、経済的に深刻な悩みを抱える子育て中の家庭を減らします。 子育てに関する情報の一体的な発信や総合窓口の設置等により、安心して子育てができる環境を整備し、子育て世帯の定住を維持します。 健康診査や保健指導など母子の命と健康を守る対策を通じて、母親と乳幼児の健康を確保します。						
具体的な施策	子育て世帯を支援し、定住を図るため、小児が医療機関を受診した際の自己負担額（保険適用分）を全額助成することにより子育て世帯の経済的負担を軽減します。 令和3年度からは、ふるさと納税の寄附金を活用し、新たに妊婦健診の受診等のためのタクシー料金及び新生児聴覚スクリーニング検査に対する補助を行い、子育て世帯の安心な子育てを支援します。 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する子育て世代包括支援センターにおいて、妊産婦等に対し切れ目のない支援を行います。			評価担当部課	保健福祉部 子ども課		
事業名	小児医療費助成事業（市単独分） 子育て世代包括支援事業 次世代育成支援事業 妊婦健康診査事業 児童虐待防止事業		事業費				年度
				R03	86,402	72,303	83.7%
				R04	112,370	98,793	87.9%
				R05	96,067	83,874	87.3%
				R06	146,100	105,263	72.0%
				R07	160,937	139,279	86.5%
				計	601,876	499,512	

内部評価（1次評価）						
R7年度の主な取組と工夫（実績）	・安心して子育てができる環境を整備することを目指し、主に以下の事業に取り組んだ。 1：小児医療費助成事業（市単独分） ・国に対しては全国一律の小児医療助成制度の構築を要望するとともに、助成制度を実施している神奈川県に対しては補助率の見直し等の制度拡充について、継続して要望した。 ※市単独分の対象（R5年10月～）：所得制限を超えた者の医療費の自己負担額、中学生までの通院の医療費の自己負担額、高校生相当年齢の医療費の自己負担額及び4歳以上の県補助分の対象者の医療費の自己負担額のうち通院1回200円、入院1日100円の一部負担金。） 2：子育て世代包括支援事業 ・児童福祉と母子保健の両面から支援を行う「親子相談センターひなたぼっこ」において、妊娠・出産や子育て全般への相談対応、母子保健サービスの紹介等により、切れ目のない支援を行った。 ・また、妊娠期から低年齢期（おおよそ2歳）の子育て世帯に寄り添いながら、必要な支援や情報提供を行う伴走型相談支援を実施するとともに、令和7年度より「妊婦さんみうらっ子応援ギフト」に代わり「妊婦のための支援給付」とし、妊娠時に5万円、出産時に胎児の数に応じて5万円の給付を実施した。 さらに、市の単独事業として、紙おむつ等の育児用品を上限1万円までWEB注文できる「子育て応援（紙おむつ等育児用品支給）事業」を実施した。 ・家庭支援としては、家事育児等に対して負担や不安を抱える子育て家庭等にヘルパーを派遣する「子育て世帯訪問支援事業」、家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、施設等で児童を養育・保護する「子育て短期支援事業」を実施し、親子遊びや参加者同士の交流等を目的としたイベント「子育て世代交流支援事業」を開催した。 ・不妊治療を受けている方には、保険適用外の先進医療の一部を助成する「不妊治療助成事業」を実施した。 3：次世代育成支援事業 ・次世代を担うこどもたちが健やかに成長できる地域社会を実現するため、三浦市子ども・子育て会議（1回）を開催し、第2期子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行った。 ・また、令和6年度に立ち上げた「三浦市こどもまんなか市民会議」を2回、「こども部会」を1回開催し、こどもや子育て当事者からの意見をこども施策に反映させるための取組を進めた。 5：児童虐待防止事業 ・児童虐待防止のため、子育てに関する不安を抱える保護者への対応として、親子のコミュニケーションやこどもの問題行動への対処方法などの技術を学ぶ、親向けの子育て支援プログラム（令和7年度は、全8回のグループワークを1コース、個別セッションを2名）や児童虐待防止セミナーの開催ほか、幼稚園保育園等サポート事業を委託により実施した。 ・さらに、11月の児童虐待防止推進キャンペーンに合わせ、広報紙への児童虐待防止に関する記事の掲載や小中学校等に子ども向けの児童虐待防止チラシ等の配布を行ったほか、三浦市民まつりや子育て世代交流支援事業イベントでポスター掲示等を行った。 ・また、「親子相談センターひなたぼっこ」において、児童虐待に関する相談対応を行った。					
	構成事業の令和7年度の主な取組と成果					
	No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
	1	小児医療費助成事業（市単独分）	対象者への医療証の交付：99.9%	2	子育て世代包括支援事業	不妊治療助成件数：6件 ショートステイ利用件数：0件 子育て世代交流イベントの開催：1回 妊娠届出書提出妊婦への面談：100% プレパパママ教室の開催：3回 タクシー料金補助：882枚（500円/枚） 新生児聴覚スクリーニング検査補助：88件 ヘルパー派遣事業利用件数延べ：0件 特定妊婦、ハイリスク妊婦に対する妊娠8か月の面談・電話実施率：100% 産婦健診受診率：100%（1回目）
	3	次世代育成支援事業	審議会の開催：1回 こどもまんなか市民会議の開催：2回	4	妊婦健康診査事業	妊婦健診受診率（1回目）：95.5%
5	児童虐待防止事業	保護者向けプログラムの実施：1コース 児童虐待防止研修会の開催：1回				

K P I の進捗状況									
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ		
	乳幼児を持つ親のうち今後も三浦市で子育てをしたいと思う人の割合（％）	備考					 (※R07の「点」は、目標値となります。)		
H29	87.1	実績値							
H30	87.4	実績値							
R01	85.3	実績値							
R02	87.1	実績値							
R03	88.1	実績値							
R04	86.5	実績値							
R05	82.3	実績値							
R06	84.0	実績値							
R07	83.9	実績値							
R07	90.0	目標値							
達成状況	×								
K P I の分析	・指標は、3か月健診、10か月健診、1歳6か月健診、3歳児健診の際に、保護者を実施するアンケートの中の「今後も三浦市で子育てをしたいですか」という項目の回答のうち、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答数が全受診者数に占める割合を示すものである。 ・令和6年度は、全受診者514人のうち、「そう思う」が253人で49.2%、「どちらかといえばそう思う」が179人で34.8%であった。 ・令和7年度は、全受診者540人のうち、「そう思う」が260人で48.1%、「どちらかといえばそう思う」が193人で35.7%であった。 ・健診別では、令和6年度は10歳健診で86.6%と最も高く、令和7年度は3か月健診で87.9%が最も高い割合となった。								
今後のK P I		現状値	現状値の算出根拠	R8目標	R9目標	R10目標	R11目標	R12目標	単位
みうらっ子アンケートにおける「安心して子育てができている」保護者の割合		88.8	R 6 実績	88.2	88.4	88.6	88.8	89.0	％

第 1 分科会-11

内部評価結果	
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な 意見	・ 主な意見なし

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R07目標値】 1.4 ----- 【R03実績】 1.0 【R04実績】 1.02 【R05実績】 0.86

施策No.	基本的方向			評価実施年度		
6	生活実情にあわせた多様な働き方ができる社会づくりのための啓発や保育サービスを通じて、子育て世代のワークライフバランスを実現させます。			2026		R08
具体的な施策	子育てをしながらも多様な働き方を実現できる社会づくりのため、ファミリーサポートセンターの運営、放課後児童クラブの運営に対する補助や男女共同参画社会についての研修・啓発を行います。 また、（仮称）病後児保育施設を令和5年度までに設置します。			評価担当部課	保健福祉部 子ども課 市民部 市民協働課	
事業名	ファミリーサポートセンター事業 病後児保育事業（※R07から開始） 放課後児童健全育成事業 男女共同参画推進事業 児童福祉運営事務事業（※R07から開始） 一時預かり事業（※R07から開始）	事業費	年度	事業費予算額 （千円）	事業費決算額 （千円）	予算執行率
			R03	55,082	53,818	97.7%
			R04	56,194	54,536	97.0%
			R05	57,853	54,923	94.9%
			R06	86,511	73,812	85.3%
			R07	94,157	90,948	96.6%
			計	349,797	328,037	

内部評価（1次評価）

R7年度の主な取組と工夫（実績）

1：ファミリーサポートセンター事業

子どもを預かる会員（提供会員）と子どもを預かって欲しい会員（依頼会員）の連絡調整を行うファミリーサポートセンターを運営し、令和7年度の延べ利用者数は、115人であった。

・また、子どもを預かる会員に対する研修を実施したほか、活動内容をホームページ・広報紙等により周知した。

・子育て等に関する相談窓口である「親子相談センターひなたぼっこ」において、相談時に事業の案内を行うことで、サポートが必要な子育て世帯に対し支援が行き届くよう取り組んだ。

2：病後児保育事業

・児童が病気又は病気回復期にあり、集団保育や家庭での保育が難しい場合に一時的に利用する病児・後児保育について、市外の病児・病後児保育施設を利用する際の利用料を延べ3人に対して補助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

3：放課後児童健全育成事業

・留守家庭児童の放課後における健全な育成を図るため、市内の4クラブへの運営費と職員の処遇改善に補助を行った。

・また、保護者の経済的、事務的負担を軽減するため、多子世帯およびひとり親世帯の利用料の減免に必要な経費や、運営に必要な事務を担当する職員の雇用に関する経費への補助を継続したほか、食材費や光熱費など物価高騰に対する支援としての補助を継続して実施した。

・さらに、令和7年度から、放課後児童支援員の賃金向上を目的としたキャリアアップ処遇改善事業を実施し補助を拡充した。

4：男女共同参画推進事業

・令和3年3月に策定した「第3次みうら男女共同参画プラン」について、引き続き広報紙やホームページで啓発キャンペーンなどを行った。

・広報紙「三浦市民」で、イラストやクイズ形式により男女共同参画をまず知ってもらうための記事「男女共同参画キャンペーン」を10回、さらに詳しく知ってもらうための特集として「男女共同参画ニュース」を2回掲載した。

・第3次みうら男女共同参画プランが令和7年度で期間満了となることから、次期計画策定に向けて男女共同参画懇談会を5回開催し、令和8年3月に「みうらジェンダー平等プラン（第4次みうら男女共同参画プラン）」を策定した。

・ワークライフバランスの向上や男女共同参画社会を目指すための講座を4回実施した。

・市職員向け研修を5回実施した。（新採用職員研修2回、基礎研修・リーダー研修・政策立案研修を各1回）

・配偶者からの暴力等について専門相談員による女性相談を毎月2回実施し、相談者の一時保護や問題解決のための助言及び支援を行った。相談件数29件（前年度24件 前々年度29件）

構成事業の令和7年度の主な取組と成果

No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	ファミリーサポートセンター事業	提供会員向け研修会の実施：1コース 延べ利用者数：115名	2	病後児保育事業	病後児保育の運営方針の策定：0件 補助事業の開始：1件（補助件数：3件10日）
3	放課後児童健全育成事業	運営補助：4クラブ	4	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会に関する研修会の開催：4回 男女共同参画社会に関する庁内向け研修会の開催：5回 三浦市男女共同参画懇談会の開催：5回 みうら男女共同参画プランの改定：1件
5	児童福祉運営事務事業	新規に保育士を雇用する保育園への補助金交付：1件	6	一時預かり事業	一時預かり事業所の設置運営：1箇所

K P I の進捗状況																															
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ																								
	保育所等の利用待機児童数（翌年度の4月1日）（人）	備考	保育所等の保留児童数（翌年度の4月1日）（人）	備考	放課後児童クラブの利用待機児童数（翌年度の4月1日）（人）		K P I ②																								
H29	0	実績値	2	実績値	0	実績値	<table><caption>KPI ② 推移データ</caption><tr><th>年度</th><th>値</th></tr><tr><td>H29</td><td>2</td></tr><tr><td>H30</td><td>15</td></tr><tr><td>R01</td><td>42</td></tr><tr><td>R02</td><td>52</td></tr><tr><td>R03</td><td>22</td></tr><tr><td>R04</td><td>17</td></tr><tr><td>R05</td><td>26</td></tr><tr><td>R06</td><td>29</td></tr><tr><td>R07</td><td>31</td></tr><tr><td>R07 (目標)</td><td>0</td></tr></table>			年度	値	H29	2	H30	15	R01	42	R02	52	R03	22	R04	17	R05	26	R06	29	R07	31	R07 (目標)	0
年度	値																														
H29	2																														
H30	15																														
R01	42																														
R02	52																														
R03	22																														
R04	17																														
R05	26																														
R06	29																														
R07	31																														
R07 (目標)	0																														
H30	0	実績値	15	実績値	0	実績値																									
R01	0	実績値	42	実績値	0	実績値																									
R02	0	実績値	52	実績値	0	実績値																									
R03	0	実績値	22	実績値	0	実績値																									
R04	0	実績値	17	実績値	0	実績値																									
R05	0	実績値	26	実績値	0	実績値																									
R06	0	実績値	29	実績値	0	実績値																									
R07	0	実績値	31	実績値	0	実績値																									
R07	0	目標値	0	目標値	0	目標値																									
達成状況	○		×		○																										
K P I の分析	KPI①, ③については、0人を継続している。 KPI②については、令和6年度との比較では、2人増となった。これは、市内の保育所の定員330名に対し、令和6年度（令和7年4月1日）は333人が入所したが、令和7年度（令和8年4月1日）は314人とどまった影響である。利用児童数が定員を下回った理由としては、保育の質の向上が求められている中、保育士確保が困難なこと、また保育ニーズの地域的な偏在があることが挙げられる。保育士確保の課題については、家賃補助などの事業による取組みを進めているが、KPI達成に至っていない現状である。						(※R07の「点」は、目標値となります。)																								

今後のK P I	現状値	現状値の算出根拠	R8目標	R9目標	R10目標	R11目標	R12目標	単位
みうらっ子アンケートにおける「安心して子育てができている」保護者の割合	88.8	R 6 実績	88.2	88.4	88.6	88.8	89.0	%

KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	KPI達成に向けた課題 1：ファミリーサポートセンター事業 ・子どもを預かって欲しい人と子どもを預かる人の会員登録数を増やすことにより、センターの安定した運営を図る必要がある。 ・また、サポートが必要な子育て世帯に支援が行き届くよう、事業周知の充実が重要である。 2：病後児保育事業 ・市民ニーズは一定数あるものの、これまで施設設置を前提とした事業実施方針の策定には至っていない。 ・施設の設置を前提とした方針策定に関しては、他市における稼働率が低く赤字施設が多い状況など、これまでの検討結果を踏まえ、見直す必要がある。 ・一方で、一定数のニーズが存在していることは事実であり、施設の設置ではなく、市民のニーズに応えられる施策の検討および実施が求められる。 3：放課後児童健全育成事業 ・市内の放課後児童クラブすべてが保護者会運営であることから、運営に係る保護者の負担が大きく、また支援員の確保も難しい状況である。継続的で安定的な運営体制を検討する必要がある。 4：男女共同参画推進事業 ・令和7年度に策定した「みうらジェンダー平等プラン（第4次みうら男女共同参画プラン）」の改訂にあたり実施した市民アンケートにおいて、依然として「みうら男女共同参画プラン」の認知度が低いということが判明した。 今後行う改善策・手法 1：ファミリーサポートセンター事業 ・サポートが必要な子育て世帯に支援が行き届くよう、子育て全般の相談窓口である「親子相談センターひなたぼっこ」において、引き続き業務を担当し、こどもを預かる提供会員向けの研修会の開催や、依頼会員と提供会員の活動調整を行っていく。 ・また、新生児訪問時やホームページ・広報紙等での事業周知を継続し、窓口等で相談対応する中でも事業の案内を行っていく。 ・会員登録数と活動回数の増加を図るため、依頼会員が安心してこどもを預け、提供会員が安心してこどもを預かることができるよう、活動中の怪我や物損に備えた保険の加入のほか、こどもを車で送迎する際の事故にも対応できる保険にも加入する。 2：病後児保育事業 ・他市状況等を踏まえ、施設設置を前提とした事業設計の検討は当面見送ることとするが、一定数のニーズが存在することを踏まえ、他市にある病児・病後児保育施設を利用した場合や、ベビーシッター等を利用した場合の利用料を補助する制度を継続して実施する。 3：放課後児童健全育成事業 ・保護者や支援員の負担軽減を目的とした補助金の交付等、国県の補助を活用した放課後児童クラブへの運営支援を継続して実施する。 ・支援員の確保については、市HPの情報を月一回ごとに更新するほか、市内のイベント等において啓発活動を行う。 ・放課後児童クラブに関わる市民の意見を聴取し、将来に向けた運営方法の検討を行う。 4：男女共同参画推進事業 ・「みうらジェンダー平等プラン（第4次みうら男女共同参画プラン）」に基づき、市民や市職員にプランの内容を普及し、ジェンダー平等社会の実現に向けて、情報発信を行うとともに、女性相談、研修等を実施する。
------------------------------	---

内部評価結果	
施策 の 評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主 な 意 見	・病後児保育について、ニーズに対応した制度設計を検討していただきたい。 ・保留児童となっている要因を把握し、対策を検討していただきたい。

基本目標	基本目標 4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R06目標値】 57.2% ----- 【R06実績】 45.9%

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
9	病気の予防、早期発見機会の充足及び健康寿命の延伸のため、各種健診（検診）受診率等を向上させます。				2026	R08	
具体的な施策	がん検診事業、健康診査事業、特定健康診査等事業などによる病気の予防・健康増進策により市民の健康力を増進します。				評価担当部課	保健福祉部 健康づくり課 保険年金課 子ども課 市立病院 医事課	
事業名	がん検診事業 健康診査事業（一般） 特定健康診査等事業 健康診査事業（国保） 中学生に対するピロリ菌対策事業	事業費	年度	事業費予算額 （千円）	事業費決算額 （千円）	予算執行率	
			R03	141,952	121,795	85.8%	
			R04	140,283	130,135	92.8%	
			R05	142,096	121,491	85.5%	
			R06	139,210	126,709	91.0%	
			R07	133,962	119,477	89.2%	
			計	697,503	619,607		

内部評価（１次評価）					
R7年度 （の） 実績 （の） 主な 取組 と 工夫	1：がん検診事業【対象者：40歳以上の市民（子宮頸がん検診は、20歳以上の市民）】 ・4月に子宮がん・乳がん検診のクーポン発送を行い、11月時点で未受診の者に受診勧奨再通知を送付した。乳がん検診クーポン対象者に限り、市の公式LINEを使用した集団検診予約受付を開始した。 ・子宮がん検診は、令和2年度より無料クーポン券対象者を除く20歳代の女性に対して自己負担の無料を継続している。 ・大腸がん検診については、令和4年度より40～59歳に対して自己負担無料を継続している。 ・市民が多く参加する事業にて、がん検診の重要性をアピールする内容のブースを展開した。 ・胃がんリスク検診強化年対策として、40代の胃がんリスク検診未受診者にZ型の圧着ハガキを使用した個別受診勧奨通知を10月に送付。検診受診者数は前年度比62.5%増となった（令和6年度：200人、令和7年度：325人）。				
	2：健康診査事業（一般）【対象者：後期高齢者医療保険被保険者】 ・健康状態不明者を対象に通知や訪問等で受診を促した。 ・市が実施する健康診査を過去2年間未受診の年度末年齢76歳の者に、封書による受診勧奨を行った。				
	3：特定健康診査等事業【対象者：国民健康保険被保険者で40歳から74歳】 ・令和6年度に引き続き、自己負担額を無料とし、個別健診は受診期間を5月から翌年2月末まで、集団健診は6月から12月までの12回を実施した。 ・受診率向上事業として、民間事業者への委託により、年齢、性別や過去の特定健診の受診データ等をAIにて分析し、対象者を分類したうえで、それぞれの心理特性にあった文面で9月に勧奨を行った。 （受診歴のある者：4分類（問診票より）、受診歴のない者：3分類、レセプトの有無、新規加入） ・さらに12月には、過去の受診結果に基づき、健康年齢を算出し、健康に対する意識付けを促す内容で受診勧奨するとともに、過去に受診履歴のない方については、無料で短時間で検査が可能といった内容で周知した。 ・こうしてそれぞれの心理特性にあった文面で勧奨を行った結果、2回の勧奨後には受診率が増加した。 ・その他次の方法で受診勧奨をした。 ・医療機関から健診対象者への受診勧奨用にチラシを作成し、市内の診療所等の窓口に配架した。 ・デジタルサイネージの活用（市役所本庁舎、宮川公園、市立病院、三崎水産物地方卸売市場の飲料販売機に隣接してある市内4ヶ所）				
	4：健康診査事業（国保）【対象者：国民健康保険加入者で35歳から74歳】 ・5月から市立病院において、被保険者の疾病予防と健康管理を目的とした1日人間ドック事業を行った。自己負担額は令和6年度と同額の17,000円とした。 ・令和6年度に引き続き、特定健診未受診者に対する受診勧奨葉書にて、人間ドックに関する情報を大きく掲載した結果、前年度と比較して受検者は29人（7.0%）増加した。				
	5：中学生に対するピロリ菌対策事業〔子ども課〕 ・ヘリコバクター・ピロリ菌感染によって発生する可能性のある、胃がんを始めとした消化器疾患の発生を防ぐため、中学2年生を対象として検査を実施し、陽性者には治療費の一部を助成する事業を実施した。				
その他：市立病院 ・広報紙「三浦市民」や病院NEWS、三浦市公式LINE等で周知を図り、健診予約受付時には同時に受検できる脳ドックや各種がん健診等を案内した。					
構成事業の令和7年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	がん検診事業	肺がん：2,993人 子宮頸がん：1,600人 乳がん：982人 大腸がん：2,798人 胃がん：406人（リスク325人、バリウム81人）	2	健康診査事業（一般）	なごみ健診受診者数：1,900人
3	特定健康診査等事業	特定健康診査受診率：31.3%(速報値) 特定保健指導実施率：14.0%(速報値)	4	健康診査事業（国保）	受検者：445人（定員500人） 受検率：89.0%
5	中学生に対するピロリ菌対策事業	一次検査の実施率：76.2%			

K P I の進捗状況								
年	K P I ①							備考
	がん検診重点取組年代別における検診受診率（％）							
	子宮がん (20-29歳)	大腸がん (40-49歳)	大腸がん (50-59歳)	乳がん（40- 49歳）	肺がん（50- 59歳）	肺がん（60- 69歳）	胃がんリス ク（40-49歳 初回受診 者）	
H29	8.1	2.5	3.5	9.9	3.3	8.9	2.0	実績値
H30	8.1	2.6	3.7	7.8	3.6	9.6	1.7	実績値
R01	9.1	2.2	3.8	7.7	3.4	8.9	1.9	実績値
R02	11.4	2.1	3.4	5.1	3.2	8.9	1.5	実績値
R03	14.0	3.0	3.9	8.2	3.7	9.5	1.4	実績値
R04	10.9	7.8	10.0	6.8	4.1	10.0	1.3	実績値
R05	11.9	3.8	3.8	10.6	3.1	8.7	1.3	実績値
R06	11.5	2.8	4.3	7.3	5.4	10.5	1.3	実績値
R07	10.7	4.1	4.3	8.4	3.3	7.8	4.9	実績値
R07	10.5	3.6	5.2	9.1	4.8	10.3	2.8	目標値
達成 状況	○	○	×	×	×	×	○	
年	K P I ②		K P I ③		備考	KPIの分析		
	特定健診受 診率（％）	特定保健指 導実施率 （％）	市立病院に おける人間 ドック受診 者数（三浦 市民） （人）	市立病院に おける脳 ドック受診 者数（三浦 市民） （人）		KPI① ・がん検診事業では、事業の効果的な実施のため、年度ごとに、重点強化項目を設定し、がん好発年齢の対象者への取り組みを行っていくこととしている。 令和7年は胃がんリスク検診の40歳代の受診率向上を目標としZ型圧着ハガキを用いて個別通知による受診勧奨を行った結果、40歳代受診者数は前年度比228.9%増となり目標を達成した。 目標値を達成できなかったが、前年度受診率と比較して40歳代の受診率増となっている。 50歳代、60歳代には検診の継続受診について興味関心が持てるような仕掛けが必要である。		
						KPI② ・特定健診については、令和6年度（法定報告確定値）は、7,206人に対し2,222人、令和7年度（法定報告速報値）は、6,866人に対し2,147人が受診した。 ・特定保健指導は、令和6年度（法定報告確定値）は277人に対し67人、令和7年度（法定報告速報値）は、279人に対し39人である。今後、人数は伸びる予定である。（※特定健診・特定保健指導の令和7年度の値は速報値であり、11月以降に確定する予定。）なお、前年度同時期は、特定健診が7,234人に対し2,227人(30.8%)、特定保健指導が278人に対し38人(13.7%)である。 ・速報値における前年度同時期比較において、受診率が前年度より増加している。対象者が減少するなか、集団検診の受診者数はほぼ横ばい、個別健診の受診者数が減少となっている。		
						KPI③ ・人間ドックおよび脳ドックの受診状況を、昨年度実績と比較し、受診者数は増加しているが、目標値については、脳ドックの受診者数が目標に達しなかった。		
H29	22.2	32.3	884	337	実績値			
H30	23.7	34.4	889	271	実績値			
R01	24.9	30.3	907	331	実績値			
R02	24.7	36.7	760	237	実績値			
R03	30.2	28.1	839	251	実績値			
R04	31.8	28.7	907	252	実績値			
R05	32.4	30.2	839	212	実績値			
R06	30.8	24.2	878	233	実績値			
R07	(速報 値) 31.3	(速報 値) 14.0	922	253	実績値			
R07	36.0	29.2	745	366	目標値			
達成 状況	×	×	○	×				

今後のK P I	現状値	現状値の算出根拠	R8目標	R9目標	R10目標	R11目標	R12目標	単位
受診勧奨対象者受診率	40歳～69歳 肺がん：6.9% 大腸がん：5.6% 乳がん：8.6% 20歳～69歳 子宮がん：6.2%	R 6 実績	40歳～69歳 肺がん：6.0% 大腸がん：6.3% 乳がん：8.8% 20歳～69歳 子宮がん：11.8%	40歳～69歳 肺がん：6.1% 大腸がん：6.5% 乳がん：8.9% 20歳～69歳 子宮がん：11.8%	40歳～69歳 肺がん：6.3% 大腸がん：6.6% 乳がん：9.0% 20歳～69歳 子宮がん：11.9%	40歳～69歳 肺がん：6.4% 大腸がん：6.7% 乳がん：9.1% 20歳～69歳 子宮がん：12.0%	40歳～69歳 肺がん：6.5% 大腸がん：6.8% 乳がん：9.2% 20歳～69歳 子宮がん：12.1%	%
特定健康診査等受診率	30.8	R 6 実績	32.4	33.6	34.9	36.3	37.7	%

KPI達成に向けた課題

1：がん検診事業

- ・がん発生頻度が高く、社会的および個人的な損失の防止に効果的な年代の受診率が低いことを課題とし、がんの項目ごとに強化年を設け個別受診勧奨を実施してきた。
- ・強化年の受診率は増加が見られ、個別勧奨は効果があることが実証された。
- ・しかし、対策を行った翌年には受診率は減少し継続受診につながっていないことが課題となっている。
- ・また、項目別の取り組みにとどまっていることも課題である。

3：特定健康診査事業

- ・未受診者のうち、過去3年間特定健診を受診したことが無い方が多く、この方たちを受診に繋げていくことが課題である。

4：健康診査事業（国保）

- ・国保ドックについて、令和7年度は受診者数が増加したものの、受診対象者となる35歳以上被保険者数が年々減少している状況であり、引き続き、受診者増加のための対策が課題である。

5：中学生に対するピロリ菌対策事業

- ・子どものピロリ菌感染は、将来胃潰瘍や胃がん等の疾病につながる可能性があるため、疾病予防や医療費削減の観点から、本事業の継続的な実施は必要である。
- ・また、希望者が受診できるよう、検査容器の回収方法の検討が必要である。

その他：市立病院

- ・人間ドック及び脳ドックの受診者増加のための対策が課題である。

K
P
I
達
成
に
向
け
た
改
善
策
・
手
法

今後行う改善策・手法

1：がん検診事業

- ・個別受診勧奨対象者の状況（年齢による身体的変化、健康への意識関心度など）に合わせ、必要な情報を完結かつ的確に提示した通知の作成をする。
- ・通知直後の受診は期待できるが、翌年度以降の継続受診についても意識を持ち続けられるよう、広報紙やホームページなどを利用し情報提供の機会をのがさず実施する。

3：特定健康診査事業

- ・特定健診を受診したことがない方の掘り起こしをするため、また、特定健診を受診したことがある人を連続受診に導くために、他自治体の事例も踏まえ、より効果的な受診勧奨ハガキの文面を考案し、実施する。

4：健康診査事業（国保）

- ・特定健康診査事業の受診勧奨ハガキにて、国保ドックについても併せて周知している。令和8年度も同様に実施していく。
- ・引き続き、三浦市立病院と連携し、検査項目の見直しや受診対象者への周知方法等を検討し、受診者の増加に向け取り組んでいく。

5：中学生に対するピロリ菌対策事業

- ・令和8年度も引き続き、検査や治療がほぼ成人と同様に行える中学2年生を対象として、ピロリ菌検査を実施し、治療対象となった場合には治療費の補助を行う。
- ・受診率向上の取組としては、今後も各中学校との事前打ち合わせを行い、検査容器の提出が増えるよう提出日を決定するとともに、市のホームページとLINE、保護者への連絡ツールであるマチコミを活用した通知を継続する。
- ・希望者が受診できるよう、関係機関との情報交換や他自治体の実施状況に関する情報収集を行いながら、実施方法を検討していく。

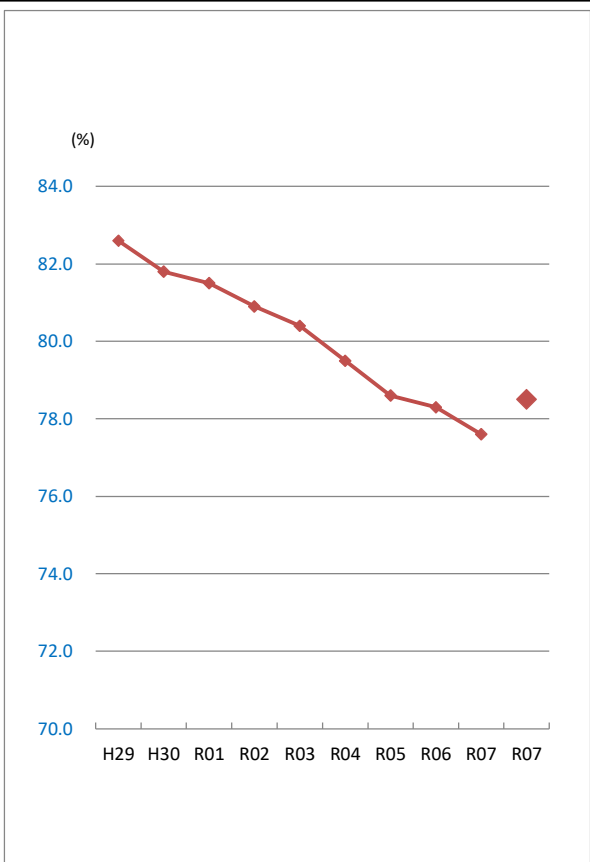
	その他：市立病院 ・広報紙「三浦市民」やホームページ、三浦市LINE等による周知を継続する。さらにデジタルサイネージを利用し、新たな周知方法の検討を行っていく。また、健診予約受付時に、同時に受検できる脳ドックや各種がん健診等を案内するほか、受診日の希望に添えるよう調整を行う。
内部評価結果	
施策 の 評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な意見	・ 主な意見なし

基本目標	基本目標 4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R06目標値】 57.2% ----- 【R06実績】 45.9%

施策No.	基本的方向				評価実施年度	2026	R08
10	高齢者が在宅のまま安心して生活を営める環境を整備するとともに、適切な介護認定と介護予防の普及・啓発及び在宅介護サービスの充実等により、施設入所を必要とする要介護者の増加を抑制します。						
具体的な施策	元気な高齢者を増やすため、気軽に集い介護予防に取り組むことができる元気アップ教室やふれあいサロン事業の充実、介護予防の普及啓発などを行います。				評価担当部課	保健福祉部 高齢介護課	
事業名	地域介護予防活動支援事業 介護予防普及啓発事業 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業		事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
				R03	16,719	14,050	84.0%
				R04	16,083	14,917	92.8%
				R05	17,252	16,080	93.2%
				R06	19,542	18,452	94.4%
				R07	20,953	19,676	93.9%
				計	90,549	83,175	

内部評価（1次評価）					
R 7 年 度 の 主 な 取 組 と 工 夫 (実績)	1：地域介護予防活動支援事業 ・地域の施設を利用して活動する高齢者グループを対象とし、運動実技や介護予防に関する知識の習得を目的とした「元気アップ教室」の開催や、気軽に集うことができる「みうら・ふれあいサロン事業」を実施した。 ・「元気アップ教室」の参加者数を増やすため、これまでの定期的な教室に加え、地域のニーズに応じて出向く出張型を新たに開始した。 ・「みうら・ふれあいサロン」は、実施場所を増やし、より通いやすい環境を整えた。 ・また、みうら市民まつりのステージにおいて、みうら名産地体操の紹介と実演を行い、元気アップ教室の周知を図った。 ・地域力を活かした高齢者支援としては、介護予防サポーターと傾聴ボランティアを養成するとともに、介護予防事業等で活動中の介護予防サポーターや傾聴ボランティアを支援した。 2：介護予防普及啓発事業 ・フレイル状態にある高齢者を早期発見、対応するため、「いきいきシニア講座」の実施や、認知症予防等を目的とした「脳の健康教室」を開催した。 ・「いきいきシニア講座」では、栄養状態や生活機能の維持・向上を目的に、特産品をテーマにした講座や、三浦市に縁のある講師を招いての講座を開催することで、三浦ならではのフレイル予防の普及啓発を図った。 ・「脳の健康教室」では、難易度やボリュームの異なる3種類の教材を受講者の学習状況や進捗状況に合わせて活用し、継続して教室に通えるよう支援した。 ・また、みうら市民まつりにおいて、簡易フレイルチェックコーナーや脳の健康教室体験コーナーを出展し、来場者に体験してもらいながら、フレイルチェックや脳の健康教室の周知を図った。 ・高齢者を支える方の支援として、フレイルサポーターを養成するとともに、フレイルチェックで活動中のフレイルトレーナーやフレイルサポーターを支援した。 3：高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 ・令和5年度に策定した令和6年度から令和8年度までの3年間の第9期三浦市高齢者保健福祉計画・三浦市介護保険事業計画について、進捗管理を行った。 ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施した。本調査により、地域の高齢者の現状から地域課題を把握し、今後必要となるサービスを把握することができたため、第10期三浦市高齢者保健福祉計画・三浦市介護保険事業計画を策定していく上で反映させていく。				
	構成事業の令和7年度の主な取組と成果				
	No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名
1	地域介護予防活動支援事業	元気アップ教室の開催：804回 ふれあいサロンの実施：172回 傾聴ボランティア養成講座の開催：4回 介護予防サポーター研修会の開催：2回	2	介護予防普及啓発事業	いきいきシニア講座の開催：5回 脳の健康教室の開催：76回
3	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	介護保険事業推進委員会の開催：2回 アンケート調査の実施：1回			

K P I の進捗状況									
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ		
	要介護等の 状態でない 元気な高齢 者率（％）	備考							
H29	82.6	実績値							
H30	81.8	実績値							
R01	81.5	実績値							
R02	80.9	実績値							
R03	80.4	実績値							
R04	79.5	実績値							
R05	78.6	実績値							
R06	78.3	実績値							
R07	77.6	実績値							
R07	78.5	目標値							
達成 状況	×						（※R07の「点」は、目標値となります。）		
K P I の 分 析	KPI① ・第1号被保険者数の年度内（4月から3月まで）における1ヶ月平均は、令和6年度は15,870人であったのに対し、令和7年度は15,735人となり、135人減少した。 ・これに対し、第1号被保険者における要介護（要支援）認定者数の年度内（4月から3月まで）における1ヶ月平均は、令和6年度は3,436人であったのに対し、令和7年度は3,530人となり、94人増加した。 ・このことにより、元気な高齢者率は、令和6年度と比較して0.7ポイント減少した。 ・今後も高齢者の平均年齢は上昇し続け、元気な高齢者の割合は減少することが予想される。上記の目標値は、この減少を抑制する目標値となっている。								
今後の K P I		現状値	現状値の 算出根拠	R8目標	R9目標	R10目標	R11目標	R12目標	単位
要介護等の状態 でない元気な高 齢者率		78.3	R 6 実績	78.0	77.5	77.0	76.5	76.0	％
K P I 達成に 向けた課題 と今後の改 善策・手法	KPI達成に向けた課題 ・本市の高齢化率は、県内でも高い（市部では最も高い）高齢化率であり、また、医療や介護のリスクが高くなる75歳以上の後期高齢者の割合が伸びていることから、要介護（要支援）認定者が増加している現状である。 ・元気な高齢者の割合の減少を抑制していくには、介護予防の取組は重要であり、とくに介護予防に無関心な方に対して、いかにして取組を周知し、介護予防を自分事化してもらえるかが課題である。								
	今後行う改善策・手法 ・令和8年度もみうら市民まつりに、簡易フレイルチェックコーナー等を出展して、世代に関係なく来場者に体験してもらうことで、教室等に繋がりのない方や無関心層への口コミ等による周知を図り、参加者の増加を目指す。 ・「元気アップ教室」は、現在の15会場19コースの開催を継続して実施し、地域の高齢者グループのニーズにも注視しながら、コースの創意工夫を行い、誰でも参加しやすい教室づくりに取り組んでいく。 ・「脳の健康教室」は、現在の2コースの開催を継続して実施し、参加者が楽しく継続的に参加することができる教室づくりに取り組んでいく。また、フレイルサポーターの養成研修も継続して実施していく。 ・その他として、リハビリテーション活動支援事業について第5次総合計画における戦略上の施策とすか検討したが、地域介護予防活動支援事業及び介護予防普及啓発事業に注力することとしたため、戦略上の施策とはしないこととした。								

内部評価結果	
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な 意見	・関係者のモチベーション向上のためKPI以外の副次的な指標設定を考えていただきたい。

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R06目標値】 57.2%

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
11	市有財産について管理コストと貸付料等収入とのバランスがとれた適切で効率的な管理・運用を実践します。				2026		R08
具体的な施策	市有財産の適切な管理運営を図るため、公共施設等総合管理計画で示した「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」や「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」に関する進捗状況及び本計画推進のためのアクションプランとして策定する個別施設計画について、フォローアップを目的とした評価を実施します。				評価担当部課	総務部 財産管理課	
事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			R03	0	0		
			R04	0	0		
			R05	5,753	2,299	40.0%	
			R06	0	0		
			R07	0	0		
			計	5,753	2,299		

内部評価（１次評価）									
組R と7 工年 夫度 （の 実主 績績 なな ～取	1：公共施設等総合管理計画推進事業 ・令和6年3月に改訂した三浦市公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の現状や課題を把握し、管理に関する考え方に沿って適切な維持管理に努めたが、進捗状況に関する評価の実施には至らなかった。								
	構成事業の令和7年度の主な取組と成果								
No.	事業名	主な取組・成果				No.	事業名	主な取組・成果	
1	公共施設等総合管理計画推進事業	進捗状況に関する評価の実施：0回							
K P I の進捗状況									
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ		
	普通会計施設保有総量（㎡）	備考							
H29	110,312	実績値							
H30	110,287	実績値							
R01	114,151	実績値							
R02	112,162	実績値							
R03	－	実績値							
R04	－	実績値							
R05	－	実績値							
R06	－	実績値							
R07	105,759	実績値							
R07	110,625	目標値							
達成状況	○								
K P I の分析	目標値のうち、解体が実施できていないもの（公衆便所3箇所、三浦市水泳プール）はあったが、目標設定時に予定していなかった旧三崎中学校校舎の一部及び屋内運動場等を売却（約3,500㎡）したこと、また建物の老朽化による危険性から、旧市営諸磯住宅の解体を前倒しで実施したことなどにより、目標を大きく上回った。								
今後のK P I		現状値	現状値の算出根拠	R8目標	R9目標	R10目標	R11目標	R12目標	単位
三浦市市民交流拠点整備事業用地（引橋B2地区）の整備に向けた進捗		－	－	公共施設の建設工事了完了	民間施設・図書館の建設工事了完了	－	－	－	－

KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	KPI達成に向けた課題 1：公共施設等総合管理計画推進事業 ・令和6年3月に改訂した三浦市公共施設等総合管理計画では、令和28年度時点における普通会計施設保有総量を7万㎡まで縮減することを目標としている。 ・施設保有量の最適化を図るに当たって、老朽化した施設に係る解体費用の捻出が必要となることから、目標達成には財源確保策の検討を要する。
	今後行う改善策・手法 1：公共施設等総合管理計画推進事業 ・公共施設等の縮減に当たって、類似施設への機能集約や他施設との複合化などを検討する。 ・廃止時期を迎える施設においては、解体の検討と並行して、解体後の跡地の有効活用や売却方針などを検討する。
内部評価結果	
施策の評価	5 目標達成しています。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	5 目標達成しています。	主な意見	・ 主な意見なし

基本目標	基本目標2：「三浦市への新しいひとの流れをつくる」 三浦市らしいライフスタイルの発信や、若年世帯から中高齢世帯までがそれぞれの志向にあった住宅を選択できるよう特色のある多様な住宅地の整備に取り組み、転出抑制、転入促進を図ります。	数値目標	社会減	【目標値】 (R03～R07) 89人 ----- 【実績】 (R03～R07) 54人
				R03：△12人 R04：△53人 R05：37人 R06：9人 R07：73人

施策No.	基本的方向			評価実施年度	2026	R08	
4	三浦市に居住したいと考える人のニーズにあった宅地供給や住宅地整備の実現に向けた支援を行うとともに、転入・定住支援策によって、市内への転入者を増やします。						
具体的な施策	子育て世帯のニーズにあった住宅を供給し、子育て世帯の転入促進・転出抑制を図るため、南下浦市民センター用地に市民センター、図書館及び出張所を併設した子育て賃貸住宅を整備します。 また、まちの魅力を高め関係人口を増加させるために、令和２年度に策定した三崎下町地区や城山地区を含めた三崎漁港のグランドデザインの成果に基づく事業を実施するとともに、移住相談窓口の運営、移住セミナーの開催及び移住希望者向けのイベント開催等により、三浦市への移住をPRし、移住者数の増加を図ります。			評価担当部課	市長室 政策部 政策課 総務部 財産管理課 都市環境部 土木課		
事業名	子育て賃貸住宅等整備事業（※R06まで） 子育て賃貸住宅運営管理事業（※R07から開始） 移住定住促進事業 歩行空間整備事業		事業費		年度	事業費予算額 （千円）	事業費決算額 （千円）
				R03	21,457	15,757	73.4%
				R04	7,565	7,391	97.7%
				R05	24,894	23,557	94.6%
				R06	857,282	856,010	99.9%
				R07	39,802	39,300	98.7%
				計	951,000	942,015	

内部評価（1次評価）						
R7年度の主な取組と工夫（実績）	1：子育て賃貸住宅運営管理事業 ・令和6年6月に供用開始した子育て賃貸住宅について、指定管理者制度により良好な維持管理及び運営業務を行った。 ・入居者間のコミュニティ形成を促すためのイベントを3回開催し、合計19世帯の参加があった。 ・入居者アンケートにおいて、入居者用の駐車区画数の拡充要望が多かったことから、指定管理者と協議の上、駐車区画数を14台から16台へと拡充した。 ・令和7年4月1日時点で入居状況は26戸中24戸であったが、5月1日時点で満室となった。その後、入居者の入れ替わりがあり、令和8年3月31日時点で入居戸数は24戸となっている。 2：移住定住促進事業 ・三崎漁港（本港地区及び新港地区）海業振興を目指す用地利活用プロジェクト（以下、「新海業プロジェクト」という。）については、三崎漁港（本港地区及び新港地区）海業振興を目指す用地利活用プロジェクト基本協定（以下、「基本協定」という。）に基づき、令和7年7月に興和グループから事業計画（案）を受理し、基本協定に定める関係機関に対し事業計画（案）の説明を行った。基本協定に定める関係事業者等からの事業計画（案）に関する意見を踏まえた修正に時間を要したこと等により興和グループとの事業契約締結時期の目途を、令和8年3月から同年12月に変更した。また、令和8年4月から漁港施設等活用事業により三崎漁港本港特別泊地及び特定目的岸壁、本港環境整備施設の貸付を受けるため、「漁港施設等活用事業の実施に関する計画」を策定し、令和8年3月に神奈川県から認定を受けた。 ・三崎漁港グランドデザインの進行管理については、「三崎漁港グランドデザイン推進会議」を2回開催し、「新海業プロジェクト」の情報を共有するとともに、みうら漁業協同組合との連携により、「三崎漁港グランドデザイン」アクションプランに位置付けた体験漁業の事業化に向けた実証実験を2回実施した。 ・移住相談窓口、移住セミナー及び移住フェアにおいて、移住相談に対応した。 ・対応にあたっては、神奈川県が実施する三浦半島移住コンシェルジュを活用し、相談者への現地案内の充実を図った。 ・相談件数135件（前年度131件 前々年度115件） ・神奈川県主催の移住セミナー（オンライン）への参加 2回（うち1回は市単独）（前年度2回（うち1回は市単独） 前々年度2回（うち1回は市単独）） ・移住フェアへの参加 2回（前年度1回 前々年度1回） ・移住定住冊子についてふるさと回帰支援センター（東京都千代田区）や市内各施設等に配架する等、本市への移住及び定住をPRした。 ・また、移住希望者のニーズを踏まえ、三浦市への移住を検討する上で必要となる暮らしの情報の充実を図るとともに、気候や利便性と自然環境のバランスなど、三浦市で暮らす魅力が感じられる内容の冊子を新たに作成した。（令和8年3月発行:10,000部） 3：歩行空間整備事業 ・隣接で行われているマンション建設工事の進捗に併せたことで舗装工事が令和7年度に後ろ倒しとなっていたが、隣接地施工業者施工調整を行ったうえで工事を実施し、市道120号の歩行空間の整備を完了した。					
	構成事業の令和7年度の主な取組と成果					
	No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
	1	子育て賃貸住宅運営管理事業	指定管理料の支出：1件	2	移住定住促進事業	三崎漁港グランドデザインに基づく事業の検討や実施：1件 新海業プロジェクト事業用地利活用に必要な関係機関との協議：1件 移住相談窓口での相談件数：135件 移住冊子の作成：1件
3	歩行空間整備事業	市道120号等における歩行空間整備の推進：整備率100%				

K P I の進捗状況																														
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ																							
	子育て賃貸住宅の整備の進捗・入居者数	備考	定住促進事業により移住した世帯数（世帯）	備考			(世帯) K P I ② <table><caption>KPI ② 推移データ</caption><tr><th>年度</th><th>世帯数</th></tr><tr><td>H29</td><td>2</td></tr><tr><td>H30</td><td>6</td></tr><tr><td>R01</td><td>2</td></tr><tr><td>R02</td><td>5</td></tr><tr><td>R03</td><td>7</td></tr><tr><td>R04</td><td>9</td></tr><tr><td>R05</td><td>10</td></tr><tr><td>R06</td><td>9</td></tr><tr><td>R07</td><td>6</td></tr><tr><td>R07 (目標)</td><td>10</td></tr></table>			年度	世帯数	H29	2	H30	6	R01	2	R02	5	R03	7	R04	9	R05	10	R06	9	R07	6	R07 (目標)
年度	世帯数																													
H29	2																													
H30	6																													
R01	2																													
R02	5																													
R03	7																													
R04	9																													
R05	10																													
R06	9																													
R07	6																													
R07 (目標)	10																													
H29	－	実績値	2	実績値																										
H30	－	実績値	6	実績値																										
R01	－	実績値	2	実績値																										
R02	－	実績値	5	実績値																										
R03	事業者公募実施	実績値	7	実績値																										
R04	特定事業契約及び工事着工	実績値	9	実績値																										
R05	工事実施入居者募集の開始	実績値	10	実績値																										
R06	工事完了入居者84人	実績値	9	実績値																										
R07	入居者81人	実績値	6	実績値																										
R07	入居者81人	目標値	10	目標値																										
達成状況	○		×																											
K P I の分析	令和7年度の目標値としていた入居者について、予定数を達成することができた。		合計135件の移住相談を実施し、市の移住相談の中から移住者が出る等、6世帯が三浦市に移住したが、目標は達成できなかった。																											

(※R07の「点」は、目標値となります。)

今後の K P I	現状値	現状値の算出根拠	R8目標	R9目標	R10目標	R11目標	R12目標	単位
移住定住促進事業により移住した世帯数	9	R 6 実績	10	10	10	10	10	世帯

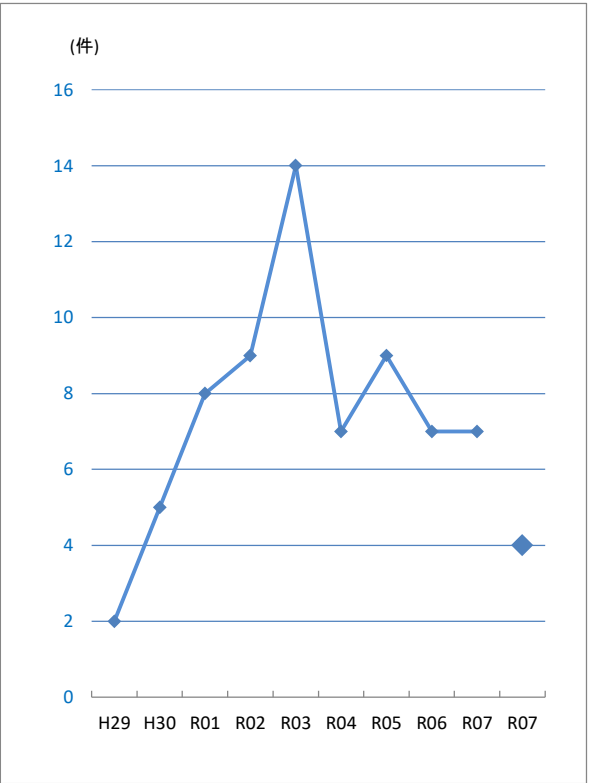
K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	K P I 達成に向けた課題		
	1：子育て賃貸住宅運営管理事業 ・現入居者の入居満足度を更に向上させること。 ・現入居者の退去に伴う空き住戸について、早期に入居させること。		
	2：移住定住促進事業 ・「三崎漁港グランドデザイン」及び「アクションプラン」を推進することにより、関係人口の増加を図る必要がある。 ・移住相談への対応方法を充実させる必要がある。		
	3：歩行空間整備事業 ・令和7年度歩行空間整備の完了をもって事業終了。		
	今後行う改善策・手法		
	1：子育て賃貸住宅運営管理事業 ・入居者の意見をアンケートの実施等により把握した上、入居満足度の向上及び入居継続を促す具体的な方策を作成、実行していく。 ・退去に伴う空き住戸の早期入居に向けて、入居募集に際し市ホームページや公式LINE等のほか、民間の住宅総合情報サイト等の活用を通じて、引き続き、効率的かつ効果的な周知を行う。		
	2：移住定住促進事業 ・関係人口の増加を図るため、「三崎漁港グランドデザイン推進会議」において、関係団体との情報共有や意見交換を行い「三崎漁港グランドデザイン」及び「アクションプラン」の進行管理を行うとともに、「新海業プロジェクト」については、基本協定締結事業者と連携し、事業契約に向けた関係者調整等を進める。 ・セミナー等の参加者へのアンケート調査結果などにより移住希望者のニーズを把握し、次回のセミナー等のほか、その他の移住定住施策に生かす。 ・神奈川県が主催・実施する移住セミナー、移住フェア、三浦半島移住コンシェルジュを積極的に活用し、引き続き、セミナー等の対象者に応じた工夫をしていく。 ・物件に関する相談に対し、不動産事業者や民間で移住支援を行っている事業者等、空き家対策との連携も含め、関係者と情報を共有し、効果的な取組について検討を行っていく。 ・結婚支援事業で実施している若い新婚世帯への補助金事業について、移住定住の促進も図れるよう、連携して取り組んでいく。		
	3：歩行空間整備事業 ・令和7年度歩行空間整備の完了をもって事業終了。		
内部評価結果			
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。		

外部評価（2次評価）			
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な意見	・子育て賃貸住宅への新たな入居者が既存コミュニティへ溶け込めるよう交流イベント等の取組を継続いただきたい。 ・移住冊子を市外の方だけでなく、市民にも周知して、市民をアンバサダーとして活躍してもらうことも検討していただきたい。

基本目標	基本目標 4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R06目標値】 57.2% ----- 【R06実績】 45.9%

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
12	市内に所在する空き家について、空家対策特措法を踏まえ、対策を行います。				2026	R08	
具体的な施策	適切に管理されていない空家等が防災、衛生、景観等の市民の生活環境に影響を及ぼしていることから、空家等の対策及び活用を図ります。				評価担当部課	都市環境部 都市計画課	
事業名	空き家対策事務事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			R03	1,030	809	78.5%	
			R04	1,030	887	86.1%	
			R05	3,679	3,527	95.9%	
			R06	1,285	1,214	94.5%	
			R07	1,491	1,445	96.9%	
			計	8,515	7,882		

内部評価（１次評価）					
R7年度の主な取組と工夫 （実績）	1：空き家対策事務事業 令和元年8月23日付けで策定した「三浦市空家等対策計画」に掲げる「発生予防」、「適切な管理の促進」、「利活用の促進」の3つの基本方針に基づき、次のとおり各施策に取り組んだ。また、同計画の実施及び改定に向けた協議等を行うため空家等対策協議会を開催した。 【発生予防】 ・市ホームページを活用し、空き家対策に関する情報提供を行った。 ・死亡届や転居届が提出された際、空き家の活用や相続等を記載した空き家情報冊子を配布した。 【適切な管理の促進】 ・令和7年度中に市民から空家等に対する相談があった件数は計42件で、前年度比10件の減少であった。これらの各物件について現地調査の上、税務情報等を収集して所有者確認を行い、所有者等に対して指導を実施した。指導においては、文書により適切な管理を促すほか、危険性に応じて改善措置や必要な解体等の実施を要請した。また、文書指導だけでは対応されないケースも多くある中、状況に応じて直接所有者等を訪問し、早急な対応を求めた。 結果として、外壁、屋根、傾き等に問題があり危険性を伴う空家等として把握していた253件のうち7件が解体等に至り、敷地内の草刈・害虫駆除等の対応が4件実施された。 【利活用の促進】 ・空家等の活用を図ることを目的とした空き家バンクの運用を行った。登録件数増加策として広報紙への掲載や固定資産税納税通知書封筒を利用して周知し、令和7年度中の新規登録は2件だった。 ・（公社）神奈川県宅地建物取引業協会横須賀三浦支部の協力を得て、空き家相談会を2回実施し、6組（1回目：3組、2回目：3組）の参加があった。 ・（一社）かながわFP生活相談センターの協力を得て、空き家相談会を2回実施し、5組（1回目：2組、2回目：3組）の参加があった。 【空家等対策協議会の開催】 ・空家等対策計画の改定に向けた協議や意見聴取等を行うため、空家等対策協議会を2回開催した。				
	構成事業の令和7年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	空き家対策事務事業	空家等対策協議会の開催：2回 空き家相談会の開催：4回			

K P I の進捗状況								
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ	
	適正に管理されていない空き家の対前年度末比減少数(件)	備考						
H29	2	実績値					(※R07の「点」は、目標値となります。)	
H30	5	実績値						
R01	8	実績値						
R02	9	実績値						
R03	14	実績値						
R04	7	実績値						
R05	9	実績値						
R06	7	実績値						
R07	7	実績値						
R07	4	目標値						
達成状況	○							
K P I の分析	・適切に管理されていない空き家が解体等により7件減少した。解体等された7件のうち6件について、市が所有者等に対する指導等を実施したものであり、空き家対策の効果が表れている。							
今後のK P I	現状値	現状値の算出根拠	R8目標	R9目標	R10目標	R11目標	R12目標	単位
※施策の性質上、毎年度の設定が困難なため、施策全体のKPIは設定はしませんが、KPIが設定できる実施計画事業については、個別にKPIを設定し、適正に管理します。	—	—	—	—	—	—	—	—

KPI達成に向けた課題 今後の改善策・手法	KPI達成に向けた課題 ①所有者に関する課題 ・複数の相続人がおり、管理者がはっきりしない、或いは、相続人の間で調整がつかない。 ・周辺への影響などの問題意識が不足している。 ・使用していない家屋の解体や維持管理に金銭的な負担をかけられない。 ・高齢による施設入居等によって管理が出来なくなり、管理の依頼もしていない。 ・解体により固定資産税の住宅用地特例が解除され、課税額が増額するため解体をしない。 等 ②土地・建物に関する課題 ・接道義務を満たさず建替えが出来ない。 ・敷地が狭く浄化槽を設置できない ・売却等を検討しても市場での流通がしにくい。 等
	今後行う改善策・手法 ①所有者に関する課題への改善策・手法 ・所有に対する責任を再認識してもらうことが重要であり、引き続き、次のとおり所有者等への啓発活動を実施する。 【発生予防】 ・市ホームページを活用し、空き家対策に関する情報提供を行う。 ・死亡届や転居届が提出された際、空き家情報冊子を配布する。 【適切な管理の促進】 ・所有者に対して文書や直接訪問により対応を求める。 【利活用の促進】 ・空き家バンクの運用を行う。市が把握している空き家所有者に対する周知を行い、登録件数の増加を図る。 ・空き家相談会を実施する。参加者からの評価が高く、空き家の利活用等について検討するきっかけづくりとなることから、回数を維持し（各団体2回・計4回）、所有者から対応に困っているという相談があった場合は、積極的な参加を促す。 ・維持管理が難しい状況となっている空き家については、所有者等による解体を促進するため、補助制度の実施を検討する。 ②土地・建物に関する課題への改善策・手法 【利活用の促進】 ・接道規制や用途規制の合理化を図ることにより、空き家の建替えや利活用の促進が図られるよう、空家等活用促進区域の設定を検討する。 ・排水処理などの課題に対応することにより、空き家の建替えや利活用の促進が図られるよう、現在導入検討中の公共浄化槽事業の取組などとの連携を検討する。
内部評価結果	
施策の 評価	5 目標達成しています。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	5 目標達成しています。	主な意見	・ 主な意見なし

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R07目標値】 1.4 ----- 【R03実績】 1.0 【R04実績】 1.02 【R05実績】 0.86

施策No.	基本的方向			評価実施年度		
7	結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、出会いの創出等を通じ、結婚の希望をかなえる支援を行います。			2026		R08
具体的な施策	市内の有配偶率及び出生率の向上を目指し、結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、商工団体や農水産関連の方、市民活動者等により構成する実行委員会において婚活イベントを実施します。			評価担当部課	政策部 政策課	
事業名	結婚支援事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			R03	2	0	0.0%
			R04	2	0	0.0%
			R05	2	0	0.0%
			R06	32,102	901	2.8%
			R07	16,202	1,266	7.8%
			計	48,310	2,167	

<

KPI達成に向けた課題 今後の改善策・手法	KPI達成に向けた課題 ・有配偶率の低さの一つの要因となっている出会いの機会の不足解消を目的とし開催する婚活イベントへの参加者数の確保が課題である。		
	今後行う改善策・手法 ・参加者数の確保のため、三浦市結婚支援実行委員会による年2回の婚活イベントを開催する。 ・応募者の増加を図るためのインスタグラム、LINE等のSNSを活用したイベント周知、アンケート結果等を踏まえた参加者条件の見直し、イベント内容や時間配分など、参加者の満足度を高める工夫は、継続して行っていく。		
内部評価結果			
施策の 評価	5 目標達成しています。		
外部評価（2次評価）			
施策の 評価	5 目標達成しています。	主な 意見	・婚活イベントの周知方法について、SNSを活用した戦略的な取組をお願いする。

基本目標	基本目標 4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R06目標値】 57.2% ----- 【R06実績】 45.9%

施策No.	基本的方向				評価実施年度	
17	高齢者や障害者をはじめ乳幼児連れの父母や妊婦などすべての市民が安全に安心して外出できるよう公共交通機関や道路等の環境の整備に努めます。				2026	R08
具体的な施策	バス運行本数やタクシー稼働台数が減少する夜間（19時～25時）において、安心して移動できる手段を確保するため、道路運送法第78条第2号に基づき三浦市を実施主体とした神奈川版ライドシェア「かなライド@みうら」の運行を行います。 事業者協力型自家用有償旅客運送制度を活用し、タクシー事業者に運行管理を委託することで、タクシー事業者のノウハウによる安全管理を行い、持続可能な運行事業を目指します。				評価担当部課	政策部 政策課
事業名	神奈川版ライドシェア運行事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			R03			
			R04			
			R05			
			R06			
			R07	7,211	5,125	71.1%
			計	7,211	5,125	

内部評価（１次評価）										
R7年度の主な取組と工夫 （実績）	夜間のタクシー不足に対し、市民が安心して外出できる移動手段が確保できるよう、三浦市を実施主体とした自家用有償旅客運送制度を活用し、タクシー会社主体による神奈川版ライドシェアの本格実施に向け、需要の把握、財源や運行日などの検証を引続き行うとともに、切れ目なく移動手段を確保するため、試行運行を実施した。									
	項目		本年度			前年度				
	実施期間		令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで (日数365日)			令和6年12月17日から 令和7年3月31日まで (日数105日)				
	稼働台数		572台 (1日平均1.6台)			201台 (1日平均1.9台)				
	利用実績		1,064回 (1日平均2.9回)			321回 (1日平均3.1回)				
構成事業の令和7年度の主な取組と成果										
No.	事業名		主な取組・成果			No.	事業名		主な取組・成果	
1	神奈川版ライドシェア運行事業		ライドシェア車両の延べ稼働台数：572台							
K P I の進捗状況										
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ			
	ライドシェアの利用数 (件)	備考								
H29	—									
H30	—									
R01	—									
R02	—									
R03	—									
R04	—									
R05	—									
R06	—									
R07	1,064	実績値								
R07	1,650	目標値								
達成状況	×									
K P I の分析	目標数の1,650件は、令和6年度の月毎の1日あたり利用件数の最大値4.5件をもとに算出した。令和7年度は7月に最大値5.5件となった。しかし、ドライバー自身の都合などにより、1日当たりの稼働台数は、目標2.3台のところ、1.6台にとどまったこともあり、年間の利用件数は1,064件にとどまった。なお、タクシーを含めたマッチング率は、ライドシェア開始前の令和5年度が62.3%であったのに対し、令和6年度は79.7%、令和7年度は82.0%となっている。									
今後のK P I		現状値	現状値の算出根拠	R8目標	R9目標	R10目標	R11目標	R12目標	単位	
地域公共交通計画に資する取組の達成度		—	—	地域公共交通計画の素案作成	地域公共交通計画の策定	令和9年度に設定	令和9年度に設定	令和9年度に設定	—	
マッチング率		79.7	R6実績	80	80	令和9年度に設定	令和9年度に設定	令和9年度に設定	%	

KPI達成に 今後の改善策・手法と	KPI達成に向けた課題 ・次期KPIのマッチング率は、アプリを使用してタクシー・ライドシェアに乗ろうとした回数（配車依頼回数）に対する実車回数の割合である。 ・三崎港周辺での配車依頼が多い傾向にあるが、三崎地区で待機するライドシェアドライバーがいないことが課題となっている。
	今後行う改善策・手法 ・三崎地区で待機できるライドシェアドライバーを採用し、配車依頼の多い三崎港周辺をカバーし、稼働数の増加を目指す。
内部評価結果	
施策の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な 意見	・ライドシェアだけでなく地域公共交通全体の検討をお願いします。